

長栄 (コード 2993)

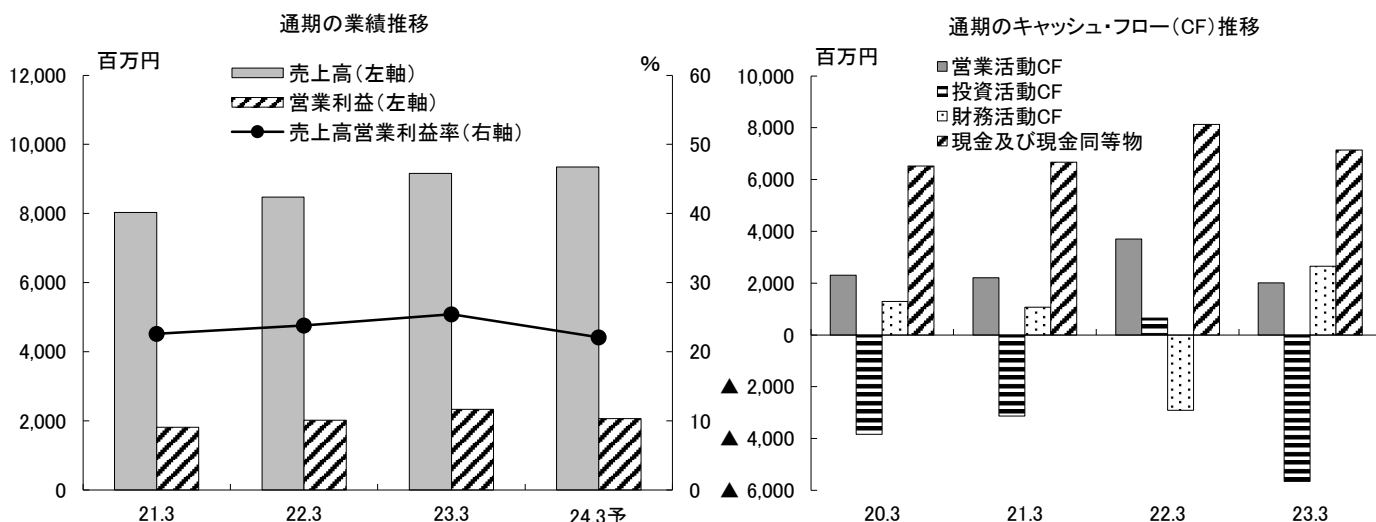
◆通期業績推移(非連結) (24.3 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
21.3	8,031	1,813	266.5	91.0	2,205	▲3,133	1,065	6,669
22.3	8,475	2,015	401.0	105.0	3,700	656	▲2,903	8,123
23.3	9,162	2,329	310.1	100.0	2,015	▲5,657	2,658	7,139
24.3予	9,345	2,062	256.7	80.0	-	-	-	-

◆各決算期の第2四半期業績推移(非連結) (24.3 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業損益	1株純損益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	4,086	953	325.8	0.0	2,168	1,761	▲3,772	6,827
23.3	4,602	1,228	163.8	0.0	737	▲2,863	1,374	7,372
24.3予	4,540	962	120.3	0.0	-	-	-	-

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



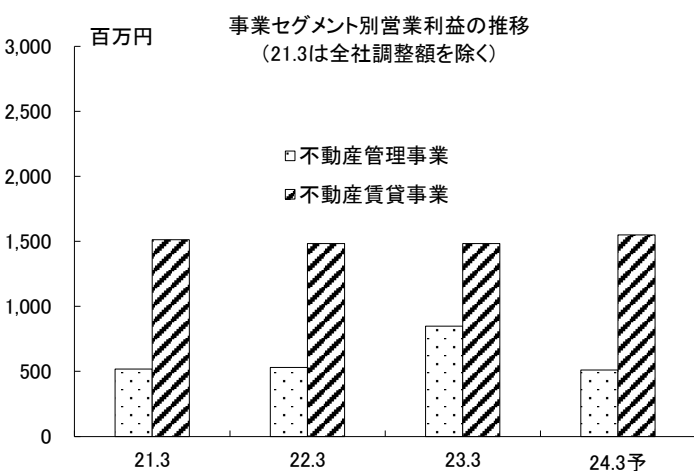
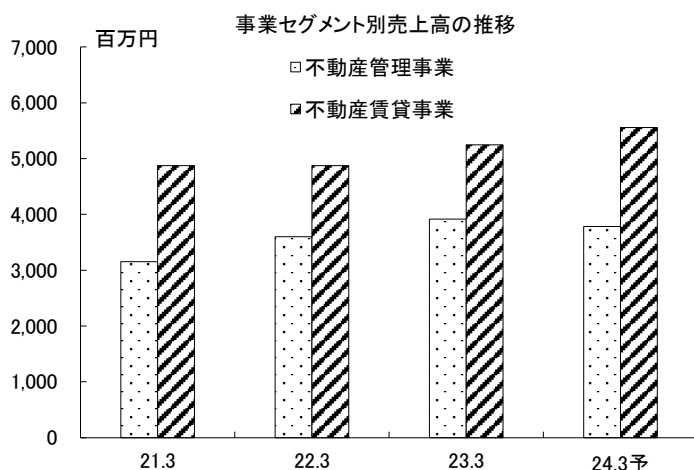
**23年3月期の業績概況**…23年3月期の業績は、不動産管理事業、不動産賃貸事業とも堅調に推移し、売上高は前年度に比べて約8%、営業利益は約16%それぞれ伸びた。1株当たりの年間配当金は100円となっている。

当期の売上高は91億6,200万円(22年3月期比8.1%増)、営業利益は23億2,900万円(同15.6%増)、経常利益は20億300万円(同23.5%増)、当期純利益は13億7,000万円(同12.3%減)となった。22年3月期の特別損失に計上した自社運営のホテル閉鎖に伴う減損損失3億6,600万円が当期は無かった一方、特別利益における固定資産売却益(22年3月期はホテル用途の賃貸物件1棟及びマンションの底地2棟分の売却など11億2,600万円)が22年3月期比99.8%減となったことなどから、当期純利益については減益となった。

事業セグメント別の売上高は、不動産管理事業が39億1,400万円(同8.7%増)、不動産賃貸事業が52億4,800万円(同7.7%増)。また、事業セグメント別の営業利益は、不動産管理事業が8億4,700万円(同59.6%増)、不動産賃貸事業が14億8,200万円(同0.2%減)になった。不動産管理事業については、管理収入が堅調に推移したほか、大型の不動産売買仲介案件が収益に大きく貢献。入国制限解除に伴って留学生にかかる賃貸仲介サポート業務も増加し、増収増益になった。不動産賃貸事業については、当期に13棟の自社物件を新たに取得したことに加え、22年3月期に取得した自社所有物件が通期にわたって稼働したことによって増収となったが、

自社物件の修繕費や租税公課等の経費及び全社費用の負担額が増加し、減益となった。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況については、当期末現在の現金及び現金同等物の残高は71億3,900万円（22年3月期末比12.1%減）となった。営業活動によるCFでは、税引前当期純利益が20億300万円（22年3月期比15.6%減）、減価償却費が13億1,400万円（同7.4%増）、法人税等の支払額が11億3,900万円（同122.9%増）となったことなどから、営業活動に伴う収入は20億1,500万円（同45.5%減）となった。投資活動によるCFでは、有形固定資産の取得及び売却による差引収支額が56億3,900万円の支出（22年3月期は7億4,500万円の収入）となったことなどから、投資活動に伴う支出が56億5,700万円（同6億5,600万円の収入）となった。財務活動によるCFでは、22年3月期に計上された、株式の発行による収入10億8,100万円、社債の償還による支出3億6,000万円が当期は無かった一方、長期借入金の借入れ及び返済による差引収支額が33億4,800万円の収入（同34億8,300万円の支出）、自己株式の取得による支出が3億5,000万円（同自己株式の処分による収入2億1,000万円）、配当金の支払額が4億6,800万円（22年3月期比39.7%増）となったことなどにより、財務活動に伴う収入が26億5,800万円（22年3月期は29億300万円の支出）となった。



**24年3月期の業績見通し**…24年3月期の業績については、売上高93億4,500万円（前期比2.0%増）、営業利益20億6,200万円（同11.4%減）、経常利益16億9,400万円（同15.4%減）、当期純利益11億2,600万円（同17.8%減）の見通し。会社側では、前期の大きな増益要因となった仲介収入については保守的に計画していることに加え、自社物件の取得年度または翌年度に発生する租税公課、修繕費等の経費の増加、物価上昇による経費の増加を見込んでおり、増収減益の予想となっている。1株当たりの年間配当金は80円の予定。

事業セグメント別の売上高予想は、不動産管理事業が37億8,700万円（同3.2%減）、不動産賃貸事業が55億5,800万円（同5.9%増）。また、事業セグメント別の営業利益予想は、不動産管理事業が5億1,200万円（同39.5%減）、不動産賃貸事業が15億5,000万円（同4.6%増）となっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなされますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。